

令和2年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監査第 44 号
令和3年8月16日

志摩市長 橋爪政吉 様

志摩市監査委員 中島郁弘

志摩市監査委員 中村孝司

令和2年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度志摩市公営企業会計の決算について志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市水道事業会計	2
志摩市下水道事業会計	18
志摩市立国民健康保険病院事業会計	44
決算審査資料	
○水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	65
経営分析比率の推移	66
○下水道事業会計	
主要な経営指標等の推移	69
経営分析比率の推移	70
○病院事業会計	
主要な経営指標等の推移	73
経営分析比率の推移	74
施設別予算・決算(第2表)附表	76
施設別予算・決算(第3表)附表	77
施設別予算・決算(第4表)附表	78
施設別予算・決算(第5表)附表	79
施設別事業収入事項(第7-1表)附表	80
施設別事業支出事項(第7-2表)附表	81

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を四捨五入して千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……マイナス(-)、減少、低下
 - 「—」……該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」……0または単位未満のもの
 - 「皆 増」……比率の対象となる該当数字がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」……比率の対象となる該当数字がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 志摩市水道事業会計決算

令和2年度 志摩市下水道事業会計決算

令和2年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月14日 ～ 令和3年8月12日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、水道事業及び下水道事業並びに病院事業が地方公営企業法の基本原則である、経済性の発揮と公共の福祉の増進に基づいて運営されているか否かに重点を置き、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

以下、審査の結果は次の会計別に述べるとおりである。

志摩市水道事業会計

1 事業の概要

令和2年度末における給水人口は47,382人で、前年度に比し862人(1.8%)減少している。年度末給水栓数は22,905栓で、75栓(0.3%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.59%である。年間配水量は6,775,647 m³で、1日平均配水量は18,563 m³、1日最大給水量は22,450 m³となっている。また、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は84.54%で、前年度に比し0.80ポイント上昇している。また、令和3年3月31日現在の正規職員数は24人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項目					
給水区域内人口 (人)		48,060	48,942	△882	△1.8
給水人口 (人)		47,382	48,244	△862	△1.8
普及率 (%)		98.59	98.57	0.02	0.02
年度末給水栓数 (栓)		22,905	22,980	△75	△0.3
配水量	年間 (m ³)	6,775,647	7,087,982	△312,335	△4.4
	1日平均 (m ³)	18,563	19,366	△803	△4.1
年間有収水量 (m ³)		5,728,457	5,935,616	△207,159	△3.5
1日最大給水量 (m ³)		22,450	23,860	△1,410	△5.9
有収率 (%)		84.54	83.74	0.80	0.96
職員数	正規職員数(人)	24	24	0	0.0
	会計年度任用職員数(人)	4	—	4	皆増
	非常勤・臨時職員数(人)	—	3	△3	皆減
	合計 (人)	28	27	1	3.7

(注)職員数は、令和2年度が令和3年3月31日現在、令和元年度が令和2年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,526,553,000 円に対する決算額は 1,525,233,935 円で、収入率は 99.9%である。内訳は、営業収益が 1,361,331,766 円で、前年度に比し 296,185,294 円(17.9%)減少している。これは主に、毎年の人口減による水道料金の減収や新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく非常事態宣言により経済状況が厳しくなることが予想されることから、市民生活、経済活動を支援するため新型コロナウイルス感染症対策事業として官公庁を除くすべての給水契約者の基本料金、メーター使用料と大口需要者の特別料金の内、基本料金を 6 か月間全額免除したことによる給水収益の減少によるものである。営業外収益は 161,943,783 円で、前年度に比し 68,725,242 円(73.7%)増加している。これは主に、固定資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化に伴う長期前受金戻入の増加によるものである。また、特別利益は 1,958,386 円で、前年度に比し 2,603,154 円(57.1%)減少している。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和2年度		1,526,553,000	1,525,233,935	△1,319,065
令和元年度		1,739,834,000	1,755,297,141	15,463,141
差引増減		△213,281,000	△230,063,206	△16,782,206

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	令和2年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和元年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	1,526,553,000	1,525,233,935	△1,319,065	99.9	1,755,297,141	86.9	100.0
第1項 営業収益	1,363,659,000	1,361,331,766	△2,327,234	99.8	1,657,517,060	82.1	89.3
第2項 営業外収益	160,952,000	161,943,783	991,783	100.6	93,218,541	173.7	10.6
第3項 特別利益	1,942,000	1,958,386	16,386	100.8	4,561,540	42.9	0.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,533,933,000 円に対する決算額は 1,436,052,639 円で、執行率は 93.6%である。内訳は、営業費用が 1,366,960,933 円で、前年度に比し 33,419,765 円(2.4%)減少している。これは主に、修繕費の減少によるものである。営業外費用は 68,605,831 円で、前年度に比し 16,075,064 円(19.0%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。また、特別損失は 485,875 円で、前年度に比し 303,091 円(165.8%)増加している。これは主に、前年度の漏水軽減の増加によるものである。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,533,933,000	1,436,052,639	0	97,880,361
令和元年度	1,577,750,000	1,485,244,377	0	92,505,623
差引増減	△43,817,000	△49,191,738	0	5,374,738

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和元年度 決算額 (D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 水道事業費用	1,533,933,000	1,436,052,639	0	97,880,361	93.6	1,485,244,377	96.7	100.0
第1項 営業費用	1,461,503,000	1,366,960,933	0	94,542,067	93.5	1,400,380,698	97.6	95.2
第2項 営業外費用	71,429,000	68,605,831	0	2,823,169	96.0	84,680,895	81.0	4.8
第3項 特別損失	1,001,000	485,875	0	515,125	48.5	182,784	265.8	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 47,434,000 円に対する決算額は 48,339,653 円で、収入率は 101.9%である。内訳は、補助金が 22,000,000 円で、前年度に比し 26,500,000 円(54.6%)減少している。これは主に、国庫補助事業の減少によるものである。負担金は 10,752,800 円で、前年度に比し 4,130,640 円(62.4%)増加している。これは主に、消火栓設置工事に伴う他会計負担金と県の道路改良工事の配水管移設に伴う工事負担金の増加によるものである。分担金は 15,455,000 円で、前年度に比し 4,830,000 円(45.5%)増加している。これは主に、新規加入に伴う加入分担金の増加によるものである。固定資産売却代金は 14,703 円で、前年度に比し 14,703 円(皆増)増加している。これは、三重県に売却する用地(貯水池)の原価部分に当たるものである。基金利息は 117,150 円で、前年度に比し 12,443 円(11.9%)増加している。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度	区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和2年度		47,434,000	48,339,653	905,653
令和元年度		65,232,000	65,851,867	619,867
差引増減		△17,798,000	△17,512,214	285,786

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目	令和2年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和元年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	47,434,000	48,339,653	905,653	101.9	65,851,867	73.4	100.0
第2項 補助金	22,000,000	22,000,000	0	100.0	48,500,000	45.4	45.5
第3項 負担金	15,403,000	10,752,800	△4,650,200	69.8	6,622,160	162.4	22.3
第4項 分担金	9,900,000	15,455,000	5,555,000	156.1	10,625,000	145.5	32.0
第7項 固定資産 売却代金	14,000	14,703	703	105.0	0	皆増	0.0
第8項 基金利息	117,000	117,150	150	100.1	104,707	111.9	0.2

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 751,900,000 円に対する決算額は 626,058,171 円で、執行率は 83.3%である。内訳は、建設改良費が 396,392,054 円で、前年度に比し 43,137,264 円 (12.2%)増加している。企業債償還金は 227,550,850 円で、前年度に比し 18,873,181 円(7.7%)減少している。これは、平成 24 年度以降に新たな借入れを行っていないためである。返還金は 1,998,117 円で、前年度に比し 3,227,436 円 (61.8%)減少している。投資は 117,150 円で、前年度に比し 99,987,557 円(99.9%)減少している。

資本的収支の不足額 577,718,518 円は、当年度消費税資本的収支調整額 34,577,037 円、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 343,141,481 円で補てんしている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

区分 年度	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	751,900,000	626,058,171	6,540,000	119,301,829
令和元年度	894,461,000	705,009,081	75,000,000	114,451,919
差引増減	△142,561,000	△78,950,910	△68,460,000	4,849,910

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 区分	令和2年度		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	令和元年度 決算額 (D)	前年度 比率 (B)/(D)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	751,900,000	626,058,171	6,540,000	119,301,829	83.3	705,009,081	88.8	100.0
第1項 建設改良費	522,230,000	396,392,054	6,540,000	119,297,946	75.9	353,254,790	112.2	63.3
第2項 企業債償還金	227,552,000	227,550,850	0	1,150	100.0	246,424,031	92.3	36.4
第4項 返還金	2,000,000	1,998,117	0	1,883	99.9	5,225,553	38.2	0.3
第5項 投資	118,000	117,150	0	850	99.3	100,104,707	0.1	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,401,709,963円で、前年度に比し220,336,382円(13.6%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業として水道料金に係る基本料金及びメーター使用料等を6か月間免除したことによるものである。内訳は、営業収益が1,237,833,139円で286,533,099円(18.8%)の減少、営業外収益が161,919,438円で68,719,063円(73.7%)の増加、特別利益が1,957,386円で2,522,346円(56.3%)減少している。

総費用は1,349,776,269円で、前年度に比し35,055,764円(2.5%)減少している。これは主に、国府安乗配水池塗装塗替工事を令和3年度に延期したことに伴う修繕費の減少によるものである。内訳は営業費用が1,315,343,393円で30,380,954円(2.3%)の減少、営業外費用が33,990,897円で4,947,609円(12.7%)減少、特別損失が441,979円で272,799円(161.2%)増加している。

この結果、当年度純利益は51,933,694円で、前年度に比し185,280,618円(78.1%)減少している。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」とおりである。

第6表 事業の経営収支 (単位:円、%)

項目	区分	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
総収益	(A) = (B) + (E)	1,401,709,963	1,622,046,345	△220,336,382	△13.6
経常収益	(B) = (C) + (D)	1,399,752,577	1,617,566,613	△217,814,036	△13.5
営業収益	(C)	1,237,833,139	1,524,366,238	△286,533,099	△18.8
営業外収益	(D)	161,919,438	93,200,375	68,719,063	73.7
特別利益	(E)	1,957,386	4,479,732	△2,522,346	△56.3
総費用	(F) = (G) + (J)	1,349,776,269	1,384,832,033	△35,055,764	△2.5
経常費用	(G) = (H) + (I)	1,349,334,290	1,384,662,853	△35,328,563	△2.6
営業費用	(H)	1,315,343,393	1,345,724,347	△30,380,954	△2.3
営業外費用	(I)	33,990,897	38,938,506	△4,947,609	△12.7
特別損失	(J)	441,979	169,180	272,799	161.2
営業収支	(K) = (C) - (H)	△77,510,254	178,641,891	△256,152,145	△143.4
経常収支	(L) = (B) - (G)	50,418,287	232,903,760	△182,485,473	△78.4
特別収支	(M) = (E) - (J)	1,515,407	4,310,552	△2,795,145	△64.8
当年度純利益・純損失	(N) = (A) - (F)	51,933,694	237,214,312	△185,280,618	△78.1
前年度繰越利益剰余金		136,967,471	99,753,159	37,214,312	37.3
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金		188,901,165	336,967,471	△148,066,306	△43.9

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,229,789,448	87.7	1,507,666,675	93.0	△277,877,227	81.6
	その他営業収益	8,043,691	0.6	16,699,563	1.0	△8,655,872	48.2
	計	1,237,833,139	88.3	1,524,366,238	94.0	△286,533,099	81.2
営業外 収益	受取利息及び 配 当 金	48,510	0.0	142,066	0.0	△93,556	34.1
	長期前受金戻入	159,232,692	11.4	92,710,438	5.7	66,522,254	171.8
	雑 収 益	2,638,236	0.2	347,871	0.0	2,290,365	758.4
	計	161,919,438	11.6	93,200,375	5.7	68,719,063	173.7
特別 利益	固定資産売却益	260,841	0.0	0	0.0	260,841	皆増
	過年度損益修正益	14,000	0.0	0	0.0	14,000	皆増
	その他特別利益	1,682,545	0.1	4,479,732	0.3	△2,797,187	37.6
	計	1,957,386	0.1	4,479,732	0.3	△2,522,346	43.7
合 計		1,401,709,963	100.0	1,622,046,345	100.0	△220,336,382	86.4

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	原水及び浄水費	366,439,911	27.2	391,423,456	28.3	△24,983,545	93.6
	配水及び給水費	196,701,796	14.6	281,125,670	20.3	△84,423,874	70.0
	総 係 費	134,948,832	10.0	140,527,555	10.1	△5,578,723	96.0
	減 価 償 却 費	614,548,613	45.5	523,763,859	37.8	90,784,754	117.3
	資 産 減 耗 費	2,058,838	0.2	8,126,931	0.6	△6,068,093	25.3
	その他営業費用	645,403	0.0	756,876	0.1	△111,473	85.3
	計	1,315,343,393	97.5	1,345,724,347	97.2	△30,380,954	97.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,914,170	2.5	38,882,206	2.8	△4,968,036	87.2
	雑 支 出	76,727	0.0	56,300	0.0	20,427	136.3
	計	33,990,897	2.5	38,938,506	2.8	△4,947,609	87.3
特別損失	過年度損益修正損	441,979	0.0	169,180	0.0	272,799	261.2
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	441,979	0.0	169,180	0.0	272,799	261.2
合 計		1,349,776,269	100.0	1,384,832,033	100.0	△35,055,764	97.5

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次のとおりである。

(単位: m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	18,563	19,366	19,469
1日最大給水量	22,450	23,860	24,985

施設の利用状況等を分析する比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均値 (令和元年度)
施設利用率 1日平均配水量÷1日配水能力×100	45.3	47.2	47.5	49.9
負 荷 率 1日平均配水量÷1日最大配水量×100	82.7	81.2	77.9	84.7
最大稼働率 1日最大配水量÷1日配水能力×100	54.8	58.2	60.9	58.9

(注)全国平均値は、総務省の令和元年度水道事業経営指標から引用した。

【施設利用率】

施設利用率とは、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を判断する指標である。この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。当年度は45.3%で、前年度に比し1.9ポイント低下している。また、全国平均値を4.6ポイント下回っている。

【負荷率】

負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、負荷率が高くなる。当年度は82.7%で、前年度に比し1.5ポイント上昇している。また、全国平均値を2.0ポイント下回っている。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、現有施設の配水能力が過大投資なのか、又は将来に亘り適正な配水施設なのかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになる。当年度は54.8%で、前年度に比し3.4ポイント低下している。また、全国平均値を4.1ポイント下回っている。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 与 費	172,703,486	181,665,790	181,816,163
総費用に占める給与費の割合	12.8	13.1	13.5
給水収益に占める給与費の割合	14.0	12.0	11.9

(注)給与費＝給料＋手当(児童手当除く)＋賃金＋報酬＋法定福利費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(注)給与費の計算式を変更している。また、令和2年度より勘定科目から賃金が削除されている。

給与費は172,703,486円で、前年度に比し8,962,304円(4.9%)減少している。これは主に、人事異動によるものである。総費用に占める割合は12.8%で、前年度に比し0.3ポイント低下している。また、給水収益に占める割合は14.0%で、前年度に比し2.0ポイント上昇している。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
減価償却費	614,548,613	523,763,859	534,064,114
総費用に占める減価償却費の割合	45.5	37.8	39.7
給水収益に占める減価償却費の割合	50.0	34.7	35.0

減価償却費は 614,548,613 円で、前年度に比し 90,784,754 円(17.3%)増加している。総費用に占める割合は 45.5%で、前年度に比し 7.7 ポイント上昇している。また、給水収益に占める割合は 50.0%で、前年度に比し 15.3 ポイント上昇している。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債償還元金	227,550,850	246,424,031	276,587,538
企業債利息	33,914,170	38,882,206	44,503,446
企業債元利償還金	261,465,020	285,306,237	321,090,984
当年度借入額	0	0	0
年度末企業債残高	1,578,654,658	1,806,205,508	2,052,629,539
総費用に占める企業債利息の割合	2.5	2.8	3.3
給水収益に占める企業債利息の割合	2.8	2.6	2.9
給水収益に占める企業債償還元金の割合	18.5	16.3	18.1
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	21.3	18.9	21.1

当年度末の企業債残高は 1,578,654,658 円で、前年度に比し 227,550,850 円(12.6%)減少している。これは、平成 24 年度以降新たな借り入れを行っていないことによるものである。

総費用に占める企業債利息の割合は 2.5%で、前年度に比し 0.3 ポイント低下している。また、給水収益に占める企業債利息の割合は 2.8%で、前年度に比し 0.2 ポイント上昇している。給水収益に占める企業債償還元金の割合は 18.5%で、前年度に比し 2.2 ポイント上昇している。給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 21.3%で、前年度に比し 2.4 ポイント上昇している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 16,135,999,245 円で、前年度に比し 373,126,201 円(2.3%)減少している。内訳は、有形固定資産が 13,402,027,906 円で、前年度に比し 252,243,484 円(1.8%)減少している。無形固定資産は 135,188,255 円で、前年度に比し 4,000,000 円(2.9%)減少している。投資その他資産は 901,277,215 円で、前年度に比し 117,150 円(0.0%)増加している。

流動資産は 1,697,505,869 円で、前年度に比し 116,999,867 円(6.4%)減少している。これは、現金預金と未収金の減少によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度 (A)	構成 比率	令和元年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産	14,438,493,376	89.5	14,694,619,710	89.0	△256,126,334
有形固定資産	13,402,027,906	83.1	13,654,271,390	82.7	△252,243,484
無形固定資産	135,188,255	0.8	139,188,255	0.8	△4,000,000
投資その他資産	901,277,215	5.6	901,160,065	5.5	117,150
2.流動資産	1,697,505,869	10.5	1,814,505,736	11.0	△116,999,867
現金預金	1,592,585,495	9.9	1,651,167,691	10.0	△58,582,196
未収金	102,831,174	0.6	161,419,612	1.0	△58,588,438
貸倒引当金	△43,164,602	△0.3	△43,164,602	△0.3	0
貯蔵品	45,163,252	0.3	44,995,015	0.3	168,237
前払費用	90,550	0.0	88,020	0.0	2,530
資産合計	16,135,999,245	100.0	16,509,125,446	100.0	△373,126,201

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 3,278,726,140 円で、前年度に比し 422,359,891 円(11.4%)減少している。これは主に、企業債の償還によるものである。内訳は、固定負債が 1,360,901,536 円で、前年度に比し 217,753,122 円(13.8%)減少している。流動負債は 283,456,416 円で、前年度に比し 91,313,369 円(24.4%)減少している。また、繰延収益は 1,634,368,188 円で、前年度に比し 113,293,400 円(6.5%)減少している。

資本合計は 12,857,273,105 円で、前年度に比し 49,233,690 円(0.4%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金から積み立てた減債積立金 100,000,000 円と建設改良積立金 100,000,000 円を資本金へ組み入れたことによる増加である。内訳は、資本金が 3,863,765,537 円で、前年度に比し 200,000,000 円(5.5%)増加している。また、剰余金は 8,993,507,568 円で、前年度に比し 150,766,310 円(1.6%)減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和2年度 (A)	構成 比率	令和元年度 (B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1.固定負債		1,360,901,536	8.4	1,578,654,658	9.6	△217,753,122
	企業債		1,360,901,536	8.4	1,578,654,658	9.6	△217,753,122
	2.流動負債		283,456,416	1.8	374,769,785	2.3	△91,313,369
	企業債		217,753,122	1.4	227,550,850	1.4	△9,797,728
	未払金		51,369,554	0.3	126,054,522	0.8	△74,684,968
	引当金		13,193,721	0.1	14,220,764	0.1	△1,027,043
	その他流動負債		1,140,019	0.0	6,943,649	0.0	△5,803,630
	3.繰延収益		1,634,368,188	10.1	1,747,661,588	10.6	△113,293,400
	長期前受金		3,693,085,739	22.9	3,649,085,615	22.1	44,000,124
	収益化累計額		△2,058,717,551	△12.8	△1,901,424,027	△11.5	△157,293,524
	負債合計		3,278,726,140	20.3	3,701,086,031	22.5	△422,359,891
	資本 の 部	1.資本金		3,863,765,537	23.9	3,663,765,537	22.2
資本金			3,863,765,537	23.9	3,663,765,537	22.2	200,000,000
2.剰余金			8,993,507,568	55.8	9,144,273,878	55.3	△150,766,310
資本剰余金			8,804,606,403	54.6	8,807,306,407	53.3	△2,700,004
利益剰余金			188,901,165	1.2	336,967,471	2.0	△148,066,306
資本合計			12,857,273,105	79.7	12,808,039,415	77.5	49,233,690
負債資本合計			16,135,999,245	100.0	16,509,125,446	100.0	△373,126,201

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で484,527,938円の黒字、投資活動で315,559,284円の赤字、財務活動で227,550,850円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より58,582,196円減少し、期末残高は1,592,585,495円となった。

資金の流れを見ると、業務活動で生じた現金を投資活動で有形固定資産の取得に、財務活動で企業債償還金の返済に充てられている。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	51,933,694	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△360,377,334
	減価償却費	614,548,613		有形固定資産の売却による収入	0
	減損損失	0		無形固定資産の取得による支出	0
	貸倒引当金の増減額	0		国庫補助金等による収入	44,818,050
	長期前受金戻入額	△159,232,692		基金利息の収入	117,150
	その他特別利益	△1,682,545		基金の積み立てによる支出	△117,150
	受取利息及び受取配当金	△48,510		計	△315,559,284
	支払利息及び企業債取扱い諸費	33,914,170	財 務 活 動	企業債による収入	0
	固定資産除却損	2,058,838		企業債の償還による支出	△227,550,850
	固定資産売却益	0		出資金による収入	0
	未収金の増減額	58,588,438	動	計	△227,550,850
	未払金の増減額	△74,684,968			
	たな卸資産の増減額	△168,237			
	引当金の増減額	△1,027,043			
	その他流動資産の増減額	△2,530			
	その他流動負債の増減額	△5,803,630			
	小計	518,393,598			
	利息及び受取配当金の受取額	48,510	資金増加額(又は減少額)	△58,582,196	
	利息の支払額	△33,914,170	資金期首残高	1,651,167,691	
計	484,527,938	資金期末残高	1,592,585,495		

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均値 (令和元年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計×100	89.8	88.2	86.8	74.2
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	91.1	91.1	91.6	94.0
流動比率 流動資産÷流動負債×100	598.9	484.2	457.7	339.4
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	103.7	116.8	125.2	107.3
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	94.1	113.3	122.2	93.8

(注)全国平均値は、総務省の令和元年度水道事業経営指標から引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は89.8%で、前年度に比し1.6ポイント上昇している。また、全国平均値を15.6ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は91.1%で、前年度と同じ値を示している。また、全国平均値を2.9ポイント下回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は598.9%で、前年度に比し114.7ポイント上昇している。また、全国平均値を259.5ポイント上回っている。これは主に、未払金等の減少等によるものである。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は103.7%で、前年度に比し13.1ポイント低下している。また、全国平均値を3.6ポイント下回っている。これは主に給水収益の減少によるものである。

【営業収支比率】収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は94.1%で、前年度に比し19.2ポイント低下している。また、全国平均値を0.3ポイント上回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和2年度中の支払額である。

令和2年度事業

・基幹水道構造物の耐震化事業配水池耐震補強工事(波切配水池)	契約額・支払額 74,154,300 円
・老朽管更新事業配水管撤去工事(南勢磯部線他)	契約額・支払額 21,972,500 円
・重要給水施設配水管事業配水管撤去工事(浜島地区その1)	契約額・支払額 75,721,800 円
・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(浜島地区その2)	契約額・支払額 97,627,200 円
・重要給水施設配水管事業配水管布設替工事(波切地区その4)	契約額・支払額 55,618,200 円
・登茂山配水池ポンプ制御盤他更新工事	契約額・支払額 42,482,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

一般会計負担金は8,535,800円で、前年度に比し611,000円(7.7%)増加している。この内訳は収益的収入として消火栓等維持費に700,000円、児童手当負担金に1,128,000円を充当している。また、資本的収入として配水管改良工事のうち消火栓設置工事分に6,707,800円を充当している。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計負担金	8,535,800	7,924,800	3,014,000	2,916,000	13,535,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	8,535,800	7,924,800	3,014,000	2,916,000	13,535,000

附表第2 給水収益収納率の推移

給水収益収納率は93.25%で、前年度に比し0.70ポイント低下している。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水収益収納率 (うち現年度分)	93.25 (98.58)	93.95 (98.57)	91.98 (98.46)	88.07 (98.41)	87.97 (98.41)

む す び

以上が令和 2 年度志摩市水道事業会計の決算並びに決算附属書類を審査した概要である。

令和 2 年度は、総収益が 1,401,710 千円で、前年度に比し 220,336 千円(13.6%)減少している。これは主に、毎年の人口減による水道料金の減収やコロナ禍におけるホテル休業等による使用料の減少に加え、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく非常事態宣言により経済状況が厳しくなることが予想されることから、市民生活、経済活動を支援するため新型コロナウイルス感染症対策事業として官公庁を除くすべての給水契約者の基本料金、メーター使用料と大口需要者の特別料金の内の基本料金相当額を 6 か月間全額免除したことによるものである。

この結果、当年度純利益は 51,934 千円で、前年度に比し 185,281 千円(78.1%)減少している。

コロナ禍とは言え、免除により減収となった利益分を施設の老朽化に伴う更新投資の増加や人口減による収益減など将来起こりうる事態に備えて剰余金を積立できなかったことは残念でならない。

平成 27 年度に策定された「志摩市水道事業基本計画」の 20 年後を見据えた中間見直しも行われた。過去の意見書でも申し上げてきたが、人口減により、近い将来、少ない人口で水道施設を維持していかなければならなくなるのは必然である。また、県企業庁から供給される水道については市の責任水量が設定されているため、人口減による水道料金の減収に対し、県企業庁に支払う水道原価が比例的に減少しない構造となっていることから利益も減少していくと想定される。

現状を放置すれば、手遅れとなることは必至である。各施設の現地確認や点検・診断の結果を把握したうえで「実現可能性の高い計画」に仕上げることを意識していただきたい。特に有収率の低い地区の向上対策は勿論のこと、施設能力の適正化及びコストの縮減に有効な施設のダウンサイジングも検討したうえで、料金改定についても執行部、議会ともに共通認識となるように丁寧に説明し、今後の計画策定を進められたい。また、長期計画の推進方策として、施設管理や経理といった専門的な技術や知識を持った職員の育成と増員を併せて願います。

水道は、住民の生活には欠かせない重要なライフラインとなっている。公共の福祉の増進と持続可能な志摩市のまちづくりの一環として、今後も、安全・安心な水の安定供給に努められたい。

志 摩 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和 2 年度から計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をよりの確に行うため、会計方式を従来の官公庁会計から公営企業会計に移行し、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営している。

令和 2 年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 7,957 人、接続人口は 4,657 人で接続率は 58.5%となり、前年度と比して 0.6 ポイント増加している。令和 2 年度の総排水量は 480,020 m³で、前年度に比して 10,349 m³増加し、一日平均排水量も 1,315 m³で、前年度に比して 28 m³増加している。また、令和 3 年 3 月 31 日現在の正規職員数は 5 人である。

業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。ただし、公営企業会計への移行により、分析と前年度比較データがないものもある。

第1表 業務状況

【下水道事業全体】

項目	区分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	48,060	48,958	△898	△1.8
処理区域面積		ha	315.3	315.3	0	0.0
処理区域内人口(A)		人	7,957	8,122	△165	△2.0
接続人口(B)		人	4,657	4,700	△43	△0.9
接続率(人口)(B)/(A)		%	58.5	57.9	0.6	1.0
受益者戸数(C)		戸	3,929	3,925	4	0.1
接続戸数(D)		戸	2,089	2,070	19	0.9
接続率(戸数)(D)/(C)		%	53.2	52.7	0.5	0.9
年間総排水量(E)		m ³	480,020	469,671	10,349	2.2
年間有収量(F)		m ³	460,117	447,855	12,262	2.7
有収率(F)/(E)		%	95.9	95.4	0.5	0.5
一日平均排水量		m ³	1,315	1,287	28	2.2

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

項目	区分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	48,060	48,958	△898	△1.8
処理区域面積		ha	217.3	217.3	0	0.0
処理区域内人口(A)		人	5,449	5,575	△126	△2.3
接続人口(B)		人	2,991	3,027	△36	△1.2
接続率(人口)(B)/(A)		%	54.9	54.3	0.6	1.1
受益者戸数(C)		戸	2,736	2,732	4	0.1
接続戸数(D)		戸	1,391	1,378	13	0.9
接続率(戸数)(D)/(C)		%	50.8	50.4	0.4	0.8
年間総排水量(E)		m ³	330,482	324,109	6,373	2.0
年間有収量(F)		m ³	316,861	309,429	7,432	2.4
有収率(F)/(E)		%	95.9	95.5	0.4	0.4
一日平均排水量		m ³	905	888	17	1.9

農業集落排水事業

項目	区分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	48,060	48,958	△898	△1.8
処理区域面積		ha	50.0	50.0	0.0	0.0
処理区域内人口(A)		人	1,099	1,116	△17	△1.5
接続人口(B)		人	791	804	△13	△1.6
接続率(人口)(B)/(A)		%	72.0	72.0	0.0	0.0
受益者戸数(C)		戸	448	448	0	0.0
接続戸数(D)		戸	298	297	1	0.3
接続率(戸数)(D)/(C)		%	66.5	66.3	0.2	0.3
年間総排水量(E)		m ³	65,668	65,091	577	0.9
年間有収量(F)		m ³	60,839	60,784	55	0.1
有収率(F)/(E)		%	92.6	93.4	△0.8	△0.9
一日平均排水量		m ³	180	178	2	1.1

漁業集落排水事業

項目	区分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
行政区域内人口		人	48,060	48,958	△898	△1.8
処理区域面積		ha	48.0	48.0	0.0	0.0
処理区域内人口(A)		人	1,409	1,431	△22	△1.5
接 続 人 口(B)		人	875	869	6	0.7
接 続 率 (人 口)(B)/(A)		%	62.1	60.7	1.4	2.3
受 益 者 戸 数(C)		戸	745	745	0	0.0
接 続 戸 数(D)		戸	400	395	5	1.3
接 続 率 (戸 数)(D)/(C)		%	53.7	53.0	0.7	1.3
年 間 総 排 水 量(E)		m ³	83,870	80,471	3,399	4.2
年 間 有 収 量(F)		m ³	82,417	77,642	4,775	6.2
有 収 率(F)/(E)		%	98.3	96.5	1.8	1.9
一 日 平 均 排 水 量		m ³	230	220	10	4.5

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(注)特定環境保全公共下水道事業(神明処理区・坂崎処理区・的矢処理区・迫塩桧処理区・船越処理区)

(注)農業集落排水事業(立神処理区)

(注)漁業集落排水事業(安乗処理区)

職 員 数

項目	区分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
正 規 職 員 数		人	5	5	0	0.0
会 計 年 度 任 用 職 員 数		人	0	—	0	—
非 常 勤 ・ 臨 時 職 員 数		人	—	0	0	—
合 計		人	5	5	0	0.0

(注)職員数は、令和2年度が令和3年3月31日現在、令和元年度が令和2年3月31日現在の人数である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 566,101,000 円に対する決算額は 575,383,996 円で、収入率は 101.6%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額 388,956,000 円に対する決算額は 395,619,696 円で、収入率は 101.7%である。また、営業収益は下水道事業収益の 20.4%を占めている。

農業集落排水事業の収益的収入の予算額 69,884,000 円に対する決算額は 70,355,435 円で、収入率は 100.7%である。また、営業収益は下水道事業収益の 23.0%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的収入の予算額 107,261,000 円に対する決算額は 109,408,865 円で、収入率は 102.0%である。また、営業収益は下水道事業収益の 18.2%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和2年度	566,101,000	575,383,996	9,282,996
令和元年度	—	—	—
差引増減	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（特定環境保全公共下水道事業）

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		予 算 額 との 比 較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業収益	388,956,000	395,619,696	6,663,696	101.7	—	—	100.0
第1項 営業収益	80,902,000	80,634,723	△267,277	99.7	—	—	20.4
第2項 営業外収益	308,053,000	314,984,973	6,931,973	102.3	—	—	79.6
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	—	—	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（農業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和2年度		予 算 額 との比較 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落排水事業収益		69,884,000	70,355,435	471,435	100.7	—	—	100.0
第1項 営業収益		15,703,000	16,175,148	472,148	103.0	—	—	23.0
第2項 営業外収益		54,180,000	54,180,287	287	100.0	—	—	77.0
第3項 特別利益		1,000	0	△1,000	0.0	—	—	0.0

（注）本表の金額は消費税を含む。

収益的収入（漁業集落排水事業）

（単位：円、％）

科目	区分	令和2年度		予 算 額 との比較 (B)－(A)	収入率 (B)／(A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B)／(C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水事業収益		107,261,000	109,408,865	2,147,865	102.0	—	—	100.0
第1項 営業収益		18,480,000	19,934,513	1,454,513	107.9	—	—	18.2
第2項 営業外収益		88,480,000	89,172,552	692,552	100.8	—	—	81.5
第3項 特別利益		301,000	301,800	800	100.3	—	—	0.3

（注）本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 578,474,000 円に対する決算額は 548,546,884 円で、執行率は 94.8%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額 400,874,000 円に対する決算額は 381,893,649 円で、執行率は 95.3%である。また、営業費用は下水道事業費用の 91.0%を占めている。

農業集落排水事業の収益的支出の予算額 65,652,000 円に対する決算額は 61,385,729 円で、執行率は 93.5%である。また、営業費用は下水道事業費用の 91.8%を占めている。

漁業集落排水事業の収益的支出の予算額 111,948,000 円に対する決算額は 105,267,506 円で、執行率は 94.0%である。また、営業費用は下水道事業費用の 92.0%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	578,474,000	548,546,884	0	29,927,116
令和元年度	—	—	—	—
差引増減	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和元年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業費用	400,874,000	381,893,649	18,980,351	95.3	—	—	100.0
第1項 営業費用	365,451,000	347,554,221	17,896,779	95.1	—	—	91.0
第2項 営業外費用	32,490,000	31,464,769	1,025,231	96.8	—	—	8.2
第3項 特別損失	2,933,000	2,874,659	58,341	98.0	—	—	0.8

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和元年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第2款 農業集落 排水事業費用	65,652,000	61,385,729	4,266,271	93.5	—	—	100.0
第1項 営業費用	59,793,000	56,346,973	3,446,027	94.2	—	—	91.8
第2項 営業外費用	4,992,000	4,212,473	779,527	84.4	—	—	6.9
第3項 特別損失	867,000	826,283	40,717	95.3	—	—	1.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和元年度 決算額 (C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額 (A)	決算額 (B)					
第3款 漁業集落 排水事業費用	111,948,000	105,267,506	6,680,494	94.0	—	—	100.0
第1項 営業費用	101,709,000	96,817,365	4,891,635	95.2	—	—	92.0
第2項 営業外費用	9,654,000	7,905,198	1,748,802	81.9	—	—	7.5
第3項 特別損失	585,000	544,943	40,057	93.2	—	—	0.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 228,604,000 円に対する決算額は 226,223,000 円で、収入率は 99.0%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額 201,748,000 円に対する決算額は 199,367,000 円で、収入率は 98.8%である。

農業集落排水事業の資本的収入の予算額 12,315,000 円に対する決算額は 12,315,000 円で、収入率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的収入の予算額 14,541,000 円に対する決算額は 14,541,000 円で、収入率は 100.0%である。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度	区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和2年度		228,604,000	226,223,000	△2,381,000
令和元年度		—	—	—
差引増減		—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入		201,748,000	199,367,000	△2,381,000	98.8	—	—	100.0
第1項 企業債		72,800,000	70,500,000	△2,300,000	96.8	—	—	35.3
第2項 補助金		76,010,000	75,929,000	△81,000	99.9	—	—	38.1
第3項 他会計補助金		41,000,000	41,000,000	0	100.0	—	—	20.6
第4項 他会計負担金		11,938,000	11,938,000	0	100.0	—	—	6.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		予 算 額 との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業資本的収入		12,315,000	12,315,000	0	100.0	—	—	100.0
第3項 他会計補助金		9,000,000	9,000,000	0	100.0	—	—	73.1
第4項 他会計負担金		3,315,000	3,315,000	0	100.0	—	—	26.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落排水事業資本的収入		14,541,000	14,541,000	0	100.0	—	—	100.0
第3項 他会計補助金		14,000,000	14,000,000	0	100.0	—	—	96.3
第4項 他会計負担金		541,000	541,000	0	100.0	—	—	3.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 385,215,000 円に対する決算額は 382,273,132 円で、執行率は 99.2%である。

事業別では、特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算額 313,690,000 円に対する決算額は 310,750,771 円で、執行率は 99.1%である。

農業集落排水事業の資本的支出の予算額 28,911,000 円に対する決算額は 28,910,023 円で、執行率は 100.0%である。

漁業集落排水事業の資本的支出の予算額 42,614,000 円に対する決算額は 42,612,338 円で、執行率は 100.0%である。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度		385,215,000	382,273,132	0	2,941,868
令和元年度		—	—	—	—
差引増減		—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第1款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出		313,690,000	310,750,771	2,939,229	99.1	—	—	100.0
第1項 建設改良費		150,955,000	148,017,700	2,937,300	98.1	—	—	47.6
第2項 企業債償還金		162,735,000	162,733,071	1,929	100.0	—	—	52.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第2款 農業集落 排水事業資本的支出		28,911,000	28,910,023	977	100.0	—	—	100.0
第2項 企業債償還金		28,911,000	28,910,023	977	100.0	—	—	100.0

(注)本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	令和元年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
		予算額(A)	決算額(B)					
第3款 漁業集落 排水事業資本的支出		42,614,000	42,612,338	1,662	100.0	—	—	100.0
第2項 企業債償還金		42,614,000	42,612,338	1,662	100.0	—	—	100.0

(注)本表の金額は消費税を含む。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度以前の会計年度に発生した債権又は債務を同法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権又は債務として整理し、それぞれ特例的収入及び支出として計上し処理している。

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合計		
特例的収入	3,870,000	△1,029,000	2,841,000	2,841,496	496

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額			決算額	不用額
	当初予算額	補正予算額	合計		
特例的支出	39,235,000	△191,000	39,044,000	39,043,549	451

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は 558,037,718 円で、その主な内訳は、営業収益 106,136,710 円と営業外収益 451,599,208 円である。

総費用は 537,389,890 円で、その主な内訳は、営業費用 489,509,659 円と営業外費用 43,635,256 円である。この結果、当年度の純利益は 20,647,828 円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		558,037,718	—	—
経常収益 (B) = (C) + (D)		557,735,918	—	—
営業収益 (C)		106,136,710	—	—
営業外収益 (D)		451,599,208	—	—
特別利益 (E)		301,800	—	—
総費用 (F) = (G) + (J)		537,389,890	—	—
経常費用 (G) = (H) + (I)		533,144,915	—	—
営業費用 (H)		489,509,659	—	—
営業外費用 (I)		43,635,256	—	—
特別損失 (J)		4,244,975	—	—
営業収支 (K) = (C) - (H)		△ 383,372,949	—	—
経常収支 (L) = (B) - (G)		24,591,003	—	—
特別収支 (M) = (E) - (J)		△3,943,175	—	—
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		20,647,828	—	—
前年度未処分利益剰余金		0	—	—
当年度未処分利益		20,647,828	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業) (単位:円、%)

科目		区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下水道使用料		71,067,930	18.6	-	-	-	-
	接続分担金		2,181,816	0.6	-	-	-	-
	その他営業収益		60,000	0.0	-	-	-	-
	計		73,309,746	19.2	-	-	-	-
営業外収益	受取利息及び配当金		1,433	0.0	-	-	-	-
	他会計負担金		182,681,000	47.9	-	-	-	-
	長期前受金戻入		124,769,969	32.7	-	-	-	-
	雑収益		212,967	0.1	-	-	-	-
	補助金		581,000	0.1	-	-	-	-
	計		308,246,369	80.8	-	-	-	-
合計			381,556,115	100.0	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業) (単位:円、%)

科目		区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下水道使用料		14,704,680	21.3	-	-	-	-
	計		14,704,680	21.3	-	-	-	-
営業外収益	他会計負担金		30,454,000	44.2	-	-	-	-
	長期前受金戻入		23,726,287	34.5	-	-	-	-
	計		54,180,287	78.7	-	-	-	-
合計			68,884,967	100.0	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業収益	下水道使用料	17,576,830	16.3	—	—	—	—
	接続分担金	545,454	0.5	—	—	—	—
	計	18,122,284	16.8	—	—	—	—
営業外収益	他会計負担金	49,578,000	46.1	—	—	—	—
	長期前受金戻入	39,594,552	36.8	—	—	—	—
	計	89,172,552	82.9	—	—	—	—
特別利益	その他特別利益	301,800	0.3	—	—	—	—
	計	301,800	0.3	—	—	—	—
合計		107,596,636	100.0	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業) (単位:円、%)

科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度 比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管渠費	17,615,709	4.7	-	-	-	-
	処理場費	59,476,120	15.9	-	-	-	-
	総係費	24,888,094	6.7	-	-	-	-
	減価償却費	232,015,504	62.0	-	-	-	-
	資産減耗費	5,699,766	1.5	-	-	-	-
	計	339,695,193	90.8	-	-	-	-
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	31,464,769	8.4	-	-	-	-
	雑支出	52,816	0.0	-	-	-	-
	計	31,517,585	8.4	-	-	-	-
特別損失	過年度損益修正損	11,380	0.0	-	-	-	-
	その他特別損失	2,862,369	0.8	-	-	-	-
	計	2,873,749	0.8	-	-	-	-
合計		374,086,527	100.0	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費		1,858,805	3.1	—	—	—	—
	処 理 場 費		11,315,518	18.9	—	—	—	—
	総 係 費		10,207,586	17.0	—	—	—	—
	減 価 償 却 費		31,594,893	52.6	—	—	—	—
	計		54,976,802	91.6	—	—	—	—
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,212,473	7.0	—	—	—	—
	計		4,212,473	7.0	—	—	—	—
特別損失	そ の 他 特 別 損 失		826,283	1.4	—	—	—	—
	計		826,283	1.4	—	—	—	—
合 計			60,015,558	100.0	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(漁業集落排水事業)

(単位:円、%)

科目		区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A) / (B)
			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費		5,438,531	5.3	—	—	—	—
	処 理 場 費		13,681,587	13.2	—	—	—	—
	総 係 費		8,248,888	8.0	—	—	—	—
	減 価 償 却 費		67,468,658	65.3	—	—	—	—
	計		94,837,664	91.8	—	—	—	—
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		7,905,198	7.7	—	—	—	—
	計		7,905,198	7.7	—	—	—	—
特別損失	そ の 他 特 別 損 失		544,943	0.5	—	—	—	—
	計		544,943	0.5	—	—	—	—
合 計			103,287,805	100.0	—	—	—	—

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 施設の利用状況

【下水道事業全体】

(単位: m³)

区 分	下水道事業全体			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	5,211	5,211	0	0.0
1日平均汚水処理水量	1,315	1,287	28	2.2
1日最大汚水処理水量	1,791	1,608	183	11.4

【セグメント別】

(単位: m³)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	3,679	3,679	0	0.0
1日平均汚水処理水量	905	888	17	1.9
1日最大汚水処理水量	1,275	1,107	168	15.2

(単位: m³)

区 分	農業集落排水事業			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	600	600	0	0.0
1日平均汚水処理水量	180	178	2	1.1
1日最大汚水処理水量	250	223	27	12.1

(単位: m³)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)/(B)%
1日汚水処理能力	932	932	0	0.0
1日平均汚水処理水量	230	220	10	4.5
1日最大汚水処理水量	266	278	△12	△4.3

施設の利用状況等を分析すると比率は次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分	下水道事業全体			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	25.2	24.7	0.5	2.0
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	73.4	80.0	△6.6	△8.3
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	34.4	30.9	3.5	11.3

【セグメント別】

(単位:%)

区 分	特定環境保全公共下水道事業			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	24.6	24.1	0.5	2.1
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	71.0	80.2	△9.2	△11.5
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	34.7	30.1	4.6	15.3

(単位:%)

区 分	農業集落排水事業			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	30.0	29.7	0.3	1.0
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	72.0	79.8	△7.8	△9.8
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	41.7	37.2	4.5	12.1

(単位:%)

区 分	漁業集落排水事業			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)%
施設利用率 1日平均汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	24.7	23.6	1.1	4.7
負 荷 率 1日平均汚水処理水量/1日 最大汚水処理水量×100	86.5	79.1	7.4	9.4
最大稼働率 1日最大汚水処理水量/1日 汚水処理能力×100	28.5	29.8	△1.3	△4.4

【施設利用率】

施設利用率とは、施設が一日に対応可能な汚水処理能力に対する、一日平均汚水処理水量の比率であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は 25.2%で、前年度に比し 0.5 ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 24.6%で、前年度に比し 0.5 ポイント上昇、農業集落排水事業が 30.0%で、前年度に比し 0.3 ポイント上昇、漁業集落排水事業が 24.7%で、前年度に比し 1.1 ポイント上昇している。

【負荷率】

負荷率とは、1日最大汚水処理水量に対する1日平均汚水処理水量の比率である。一般的には高い数値であることが望ましいとされている。当年度における下水道事業全体は 73.4%で、前年度に比し 6.6 ポイント低下している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 71.0%で、前年度に比し 9.2 ポイント低下、農業集落排水事業が 72.0%で、前年度に比し 7.8 ポイント低下、漁業集落排水事業が 86.5%で、前年度に比し 7.4 ポイント上昇している。

【最大稼働率】

最大稼働率とは、1日汚水処理能力に対する1日最大汚水処理水量の割合であり、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大とされ、100%に近い場合は安定的処理に問題があるとされている。当年度における下水道事業全体は 34.4%で、前年度に比し 3.5 ポイント上昇している。セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が 34.7%で、前年度に比し 4.6 ポイント上昇、農業集落排水事業が 41.7%で、前年度に比し 4.5 ポイント上昇、漁業集落排水事業が 28.5%で、前年度に比し 1.3 ポイント低下している。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度
給 与 費	38,173,734	—
総費用に占める給与費の割合	7.1	—
下水道使用料に占める給与費の割合	36.9	—

(注)給与費=給料+手当(児童手当除く)+報酬+法定福利費+賞与引当金繰入額+法定福利費引当金繰入額

給与費は 38,173,734 円で、総費用に占める割合は 7.1%である。また、下水道使用料に占める割合は 36.9%である。

ウ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度
減 価 償 却 費	331,079,055	—
総費用に占める減価償却費の割合	61.6	—
下水道使用料に占める減価償却費の割合	320.3	—

減価償却費は 331,079,055 円で、総費用に占める割合は 61.6%である。また、下水道使用料に占める割合は 320.3%である。

エ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度
企業債償還元金	234,255,432	—
企業債利息	43,582,440	—
企業債元利償還金	277,837,872	—
当年度借入額	70,500,000	—
年度末企業債残高	2,079,026,423	—
総費用に占める企業債利息の割合	8.1	—
下水道使用料に占める企業債利息の割合	42.2	—
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	226.7	—
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	268.8	—

企業債元利償還金は 277,837,872 円で下水道使用料に占める割合は、268.8%である。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 8,501,894,856 円で、このうち固定資産は 8,414,369,797 円である。資産合計の 99.0%を占めており、全て有形固定資産である。

流動資産は 87,525,059 円で資産合計の 1.0%を占めており、現金預金は 78,562,998 円で資産合計の 0.9%を占めている。また、未収金は 9,169,561 円で資産合計の 0.1%を占めている。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度(A)	構成 比率	令和元年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1.固定資産		8,414,369,797	99.0	—	—	—
有形固定資産		8,414,369,797	99.0	—	—	—
2.流動資産		87,525,059	1.0	—	—	—
現金預金		78,562,998	0.9	—	—	—
未収金		9,169,561	0.1	—	—	—
貸倒引当金		△207,500	0.0	—	—	—
資産合計		8,501,894,856	100.0	—	—	—

(2) 負債及び資本

当年度末における負債の合計は 5,726,409,210 円で、その主な内容は、固定負債の企業債 1,835,519,488 円と繰延収益の長期前受金 3,721,230,800 円である。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は 2,775,485,646 円で、その主な内容は、企業開始時の引継資本金と負担金、補助金等の資本剰余金である。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目	区分	令和2年度(A)	構成比率	令和元年度(B)	構成比率	比較増減(A) - (B)
負債の部	1.固定負債	1,835,519,488	21.6	—	—	—
	企業債	1,835,519,488	21.6	—	—	—
	2.流動負債	285,683,547	3.4	—	—	—
	企業債	243,506,935	2.9	—	—	—
	未払金	38,741,770	0.5	—	—	—
	引当金	3,413,117	0.0	—	—	—
	その他流動負債	21,725	0.0	—	—	—
	3.繰延収益	3,605,206,175	42.4	—	—	—
	長期前受金	3,721,230,800	43.8	—	—	—
	収益化累計額	△116,024,625	△1.4	—	—	—
	負債合計	5,726,409,210	67.4	—	—	—
	資本の部	1.資本金	2,586,373,877	30.4	—	—
固有資本金		2,586,373,877	30.4	—	—	—
2.剰余金		189,111,769	2.2	—	—	—
資本剰余金		168,463,941	2.0	—	—	—
利益剰余金		20,647,828	0.2	—	—	—
資本合計		2,775,485,646	32.6	—	—	—
負債資本合計		8,501,894,856	100.0	—	—	—

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を表示した報告書である。その内容は、本来の下水道事業によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動の3つに区分されている。

資金繰りの状況は、業務活動で166,343,785円の黒字、投資活動で13,894,584円の黒字、財務活動で163,755,432円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より16,482,937円増加し、期末残高は78,562,998円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第10表」のとおりである。

第10表 キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	20,647,828	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△134,561,546
	減価償却費	331,079,055		有形固定資産の売却による収入	0
	貸倒引当金の増減額	207,500		無形固定資産の取得による支出	0
	長期前受金戻入額	△188,090,808		国庫補助金等による収入	69,026,364
	その他特別利益	0		他会計補助金等による収入	63,635,766
	受取利息及び受取配当金	△1,433		他会計負担金等による収入	15,794,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	43,582,440			
	固定資産除却損	5,699,766		計	13,894,584
	固定資産売却益	0	財 務 活 動	企業債による収入	70,500,000
	未収金の増減額	△6,328,065		企業債の償還による支出	△234,255,432
	未払金の増減額	△301,779			
	引当金の増減額	3,413,117		計	△163,755,432
	雑支出	0			
	その他流動資産の増減額	0			
その他流動負債の増減額	17,171				
小計	209,924,792				
利息及び受取配当金の受取額	1,433	資金増加額(又は減少額)	16,482,937		
利息の支払額	△43,582,440	資金期首残高	62,080,061		
計	166,343,785	資金期末残高	78,562,998		

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均数値と比較すると次表のとおりである。

【下水道事業全体】

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	75.1	—	62.5
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.4	—	101.4
流動比率 流動資産÷流動負債×100	30.6	—	70.1
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	104.6	—	106.9
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	21.7	—	72.9

(注)全国平均値は、総務省の令和元年度公営企業年鑑指標から引用した。

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全般的に低率となっている。当年度は75.1%である。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は102.4%である。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましい。当年度は30.6%である。

【経常収支比率】

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は104.6%である。

【営業収支比率】

収益性を見るための指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は21.7%である。

【セグメント別】

特定環境保全公共下水道事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	71.8	—	53.4
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.7	—	102.2
流動比率 流動資産÷流動負債×100	25.3	—	49.6
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	102.8	—	102.9
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	21.6	—	38.9

農業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	83.1	—	62.2
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	102.1	—	102.9
流動比率 流動資産÷流動負債×100	47.6	—	33.8
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	116.4	—	103.0
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	26.7	—	23.3

漁業集落排水事業

(単位:%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和元年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷ 負債資本合計×100	81.1	—	66.4
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金 +剰余金+繰延収益)×100	101.7	—	101.5
流動比率 流動資産÷流動負債×100	39.3	—	55.5
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	104.4	—	99.7
営業収支比率 営業収益÷営業費用×100	19.1	—	20.4

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和2年度中の支払い額である。

- ・志摩市特定環境保全公共下水道坂崎浄化センター水処理設備改築工事委託に関する協定
(継続費) 坂崎浄化センター水処理設備更新1式 契約額 118,810,000円
支払額 104,310,000円
- ・坂崎処理区マンホールポンプ場電気設備改築更新工事
坂崎処理区マンホールポンプ場電気設備更新5箇所 契約額・支払額 23,100,000円
- ・神明浄化センター返流水ポンプ(No.1)更新工事
神明浄化センター返流水ポンプ更新1台 契約額・支払額 4,650,800円
- ・神明浄化センター自動スクリーン更新工事
神明浄化センター自動スクリーン更新1台 契約額・支払額 5,949,900円

附表第1 他会計繰入金の推移

他会計からの繰入金は342,507,000円で、内訳は一般会計補助金64,000,000円と一般会計負担金278,507,000円である。

一般会計補助金の用途は企業債償還金で、一般会計負担金の主な用途は減価償却費164,579,033円、企業債利息43,582,440円、給料等人件費38,413,714円などである。

平成28年度から令和元年度までは、一般会計から下水道事業特別会計への操出金である。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
他会計繰入金	342,507,000	338,454,000	317,994,000	328,686,000	351,976,000

附表第2 下水道使用料(現年分)収納率の推移

下水道事業全体における下水道使用料収納率は98.94%で、前年度に比し0.14ポイント上昇している。また、セグメント別では特定環境保全公共下水道事業が98.84%で前年度に比し0.13ポイント、農業集落排水事業が99.22%で前年度に比し0.20ポイント、漁業集落排水事業が99.14%で前年度に比し0.14ポイント上昇している。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
下水道事業全体	98.94	98.80	99.73	99.74	99.58
特定環境保全 公共下水道事業	98.84	98.71	99.73	99.75	99.60
農業集落排水事業	99.22	99.02	99.96	99.91	99.54
漁業集落排水事業	99.14	99.00	99.52	99.52	99.52

む す び

以上が令和 2 年度志摩市下水道事業会計の決算書並びに決算附属書類を審査した概要である。

下水道事業は、平成 22 年度より公営企業法に基づいた事業会計を廃止して特別会計に移行していたが、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、会計方式を令和 2 年度から従来の官公庁会計を再度、公営企業会計に移行した。

移行後、最初の決算となることから、前年度比較が困難な部分はあるものの、下水道事業の資産情報の把握が容易になったことに加え、財務諸表により、経営、財政状況が明確になっていることは、将来の経営戦略を計画する上でも意義があり、公営企業会計への移行については評価したい。

令和2年度の総収益は558,038千円で、総費用は537,390千円となり、当年度純利益は20,648千円となった。

しかし、一般会計からの繰入金を除くと当年度純損失 242,065 千円となることから、一般会計からの繰入れにより黒字を計上しているというのが、下水道事業会計の現状である。

住民の密集度の低い中小市町村において、受益者負担による独立採算を実現することは困難であり、一般会計からの繰入れは止むを得ないところではあるが、処理場の計画汚水量に対する流入汚水量を見ても施設の処理能力に十分余裕がみられるので、計画処理区域内の未接続世帯への接続に向けた啓発活動を継続するとともに処理区域外からの接続も積極的に行い、経営の効率性を高める検討をされたい。

本市は、持続的な開発目標(SDGs)達成に向けた取り組みを先導的に進めていく自治体である「SDGs未来都市」に選定されており、特に下水道事業は水環境に関する重要な部分を担っていると考えられる。引き続き、志摩市下水道事業経営戦略の基本方針に基づき、安定した経営の実現を目指すとともに、快適な生活環境ならびに水環境の保全に尽力されることを要望するものである。

志摩市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

令和2年度の病院事業は、総合診療医を中心に「来る患者を断らず、必要な医療の提供を行う」ことを基本目標とし、志摩医師会を始め、他の医療機関とも連携し、地域医療の確保に努めてきた。当年度の延入院患者数は21,251人で、1日平均患者数は58.2人となり、1日1人当たりの収益は27,465円である。また、延外来患者数は31,012人で、1日平均患者数は127.5人となり、1日1人当たりの収益は10,199円である。入院患者と外来患者を合わせた延総利用患者数は52,263人で、前年度に比し4,539人(8.0%)減少している。

病床数は平成28年11月に一般病床を17床、療養病床を60床へ改修、うち29床を令和元年度に在宅復帰に向けた医療や支援として地域包括ケア病床とした。その結果、年間病床利用率が75.6%となり、前年度に比し1.9ポイント上昇している。しかし、一般病棟は医師・看護師不足で平成27年1月から休止の状態が続いている。また、令和3年3月31日現在の正規職員数は90人で、内医師数は4人である。

各施設別の業務状況及び職員数については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況及び職員数

区分	病院名	病院事業計		志摩市民病院		浜島診療所	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
入院	年間延患者数(人)	21,251	20,774	21,251	20,774	-	-
	1日平均患者数(人)	58.2	56.8	58.2	56.8	-	-
	年間病床利用率(%)	75.6	73.7	75.6	73.7	-	-
	1日1人当たり収益(円)	27,465	26,362	27,465	26,362	-	-
外来	年間延患者数(人)	31,012	36,028	20,129	21,445	10,883	14,583
	1日平均患者数(人)	127.5	150.4	82.5	89.4	45.0	61.0
	1日1人当たり収益(円)	10,199	9,513	12,998	13,012	5,021	4,368
病床数	一般病床(床)	17(50)	17(50)	17(50)	17(50)	-	-
	療養病床(床)	60(40)	60(40)	60(40)	60(40)	-	-
	合計(床)	77(90)	77(90)	77(90)	77(90)	-	-
職員数	正規職員数(人)	90(4)	86(3)	84(3)	80(2)	6(1)	6(1)
	会計年度任用職員数(人)	57(13)	-	54(13)	-	3(0)	-
	非常勤・臨時職員数(人)	-	63(22)	-	60(22)	-	3(0)
	合計(人)	147(17)	149(25)	138(16)	140(24)	9(1)	9(1)

(注1) 入院診療日数は、令和2年度が365日、令和元年度が366日である。

(注2) 外来診療日数は、令和2年度が244日(浜島診療所242日)、令和元年度が240日(浜島診療所239日)である。

(注3) 病床数は、令和2年度が令和3年3月31日現在、令和元年度が令和2年3月31日現在の数値である。なお、()内の数値は平成28年11月以前の病床数である。

(注4) 職員数は、令和2年度が令和3年3月31日現在、令和元年度が令和2年3月31日現在の人数である。なお、()内の数値は医師数で内数である。会計年度任用職員数、非常勤・臨時職員数の()内の数値は代務医師である。

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア. 収益的収入

収益的収入の予算額 1,264,612,000 円に対する決算額は 1,273,770,422 円で、収入率は 100.7%である。

内訳は医業収益が 926,477,779 円で、前年度に比し 12,724,288 円(1.4%)増加している。これは主に、入院収益の増加で、平成 28 年度における療養病床の増床や令和元年度における地域緩和ケア病床への一部変更などにより、平均入院患者数1日当たり 50 人を超えたことにより、病床稼働数が増加したことによるものである。

医業外収益は 347,292,643 円で、前年度に比し 41,024,511 円(10.6%)減少している。これは主に、長期前受金戻入の減少や志摩市立国民健康保険病院事業新改革プランに基づき、基準外の一般会計繰入金金の減額に努めたことによるものである。特別利益は 0 円で、前年度に比し 315,224 円(皆減)減少している。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
令和2年度	1,264,612,000	1,273,770,422	9,158,422
令和元年度	1,265,891,000	1,302,385,869	36,494,869
差引増減	△1,279,000	△28,615,447	△27,336,447

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和元年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 病院事業収益	1,264,612,000	1,273,770,422	9,158,422	100.7	1,302,385,869	97.8	100.0
第1項 医業収益	901,947,000	926,477,779	24,530,779	102.7	913,753,491	101.4	72.7
第2項 医業外収益	362,663,000	347,292,643	△15,370,357	95.8	388,317,154	89.4	27.3
第3項 特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	315,224	皆減	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 収益的支出

収益的支出の予算額 1,419,432,000 円に対する決算額は 1,293,966,360 円で、執行率は 91.2%である。

内訳は、医業費用が 1,269,723,799 円で、前年度に比し 1,208,989 円(0.1%)減少している。これは主に、減価償却費の減少や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による研究研修費の減少によるものである。医業外費用は 23,967,796 円で、前年度に比し 337,085 円(1.4%)減少している。これは主に、企業債利息の減少によるものである。特別損失は 274,765 円で、前年度に比し 20,625,235 円(98.7%)減少している。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,419,432,000	1,293,966,360	0	125,465,640
令和元年度	1,371,995,000	1,316,137,669	0	55,857,331
差引増減	47,437,000	△22,171,309	0	69,608,309

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和元年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 病院事業費用	1,419,432,000	1,293,966,360	0	125,465,640	91.2	1,316,137,669	98.3	100.0
第1項 医業費用	1,391,659,000	1,269,723,799	0	121,935,201	91.2	1,270,932,788	99.9	98.1
第2項 医業外費用	27,768,000	23,967,796	0	3,800,204	86.3	24,304,881	98.6	1.9
第3項 特別損失	5,000	274,765	0	△269,765	5,495.3	20,900,000	1.3	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア. 資本的収入

資本的収入の予算額 122,822,000 円に対する決算額は 120,729,000 円で、収入率は 98.3%である。

内訳は、負担金交付金が 77,446,000 円で、前年度に比し 33,909,000 円(30.5%)減少している。これは主に、企業債元金償還金に要する経費が減少したことによるものである。企業債は 15,100,000 円である。これは主に、人口呼吸器や医用テレメーター等の医療機器購入によるものである。他会計補助金は 8,941,000 円で、前年度に比し 5,091,000 円(132.2%)増加している。これは主に、市民病院の回診用X線撮影装置の購入や浜島診療所の感染防止対策工事への一般会計補助金の繰入によるものである。補助金は 19,242,000 円で、前年度に比し 19,242,000 円(皆増)増加している。これは主に、インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金等の国庫補助金の交付によるものである。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
令和2年度	122,822,000	120,729,000	△2,093,000
令和元年度	181,705,000	172,855,000	△8,850,000
差引増減	△58,883,000	△52,126,000	6,757,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	令和元年度 決算額 (C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 資本的収入	122,822,000	120,729,000	△2,093,000	98.3	172,855,000	69.8	100.0
第1項 負担金交付金	77,446,000	77,446,000	0	100.0	111,355,000	69.5	64.2
第2項 企業債	17,193,000	15,100,000	△2,093,000	87.8	56,050,000	26.9	12.5
第4項 他会計補助金	8,941,000	8,941,000	0	100.0	3,850,000	232.2	7.4
第5項 特別利益	0	0	0	-	1,600,000	皆減	0.0
第6項 補助金	19,242,000	19,242,000	0	100.0	0	皆増	15.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

イ. 資本的支出

資本的支出の予算額 122,822,000 円に対する決算額は 121,278,646 円で、執行率は 98.7%である。

内訳は、建設改良費が 46,085,138 円で、前年度に比し 23,681,616 円(33.9%)減少している。主な内訳は、志摩市民病院の回診用X線撮影装置、送信機付ベッドサイドモニター、陰圧ブースの購入と浜島診療所の感染防止対策工事とオンライン資格確認用端末の購入である。また、企業債償還金は 75,193,508 円で、前年度に比し 36,741,860 円(32.8%)減少している。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

(単位:円)

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	122,822,000	121,278,646	0	1,543,354
令和元年度	181,705,000	181,702,122	0	2,878
差引増減	△58,883,000	△60,423,476	0	1,540,476

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度		翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	令和元年度決算額(D)	前年度比率(B)/(D)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)						
第1款 資本的支出	122,822,000	121,278,646	0	1,543,354	98.7	181,702,122	66.7	100.0
第1項 建設改良費	47,285,000	46,085,138	0	1,199,862	97.5	69,766,754	66.1	38.0
第2項 企業債償還金	75,537,000	75,193,508	0	343,492	99.5	111,935,368	67.2	62.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の総収益は1,270,838,461円で、前年度に比し29,099,334円(2.2%)減少している。内訳は、経常収益である医業収益が924,034,906円で、前年度に比し12,293,185円(1.3%)増加している。これは主に、病床利用率の向上による入院収益の増加によるものである。医業外収益は346,803,555円で、前年度に比し41,077,682円(10.6%)減少している。これは主に、志摩市立国民健康保険病院事業新改革プランに基づき、基準外の一般会計繰入金の減額に努めたことによる他会計補助金等の減少によるものである。特別利益は0円で、前年度に比し314,837円(皆減)減少している。

一方、総費用は1,290,880,926円で、前年度に比し22,723,808円(1.7%)減少している。内訳は、経常費用である医業費用が1,242,142,527円で、前年度に比し5,349,340円(0.4%)減少している。医業外費用は48,463,634円で、前年度に比し3,250,767円(7.2%)増加している。これは主に、雑損失として計上している課税仕入れに係る控除対象外消費税の増加によるものである。特別損失は274,765円で、前年度に比し20,625,235円(98.7%)減少している。

この結果、当年度純損失は20,042,465円となり、当年度未処理欠損金は698,082,718円である。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支

(単位:円、%)

項目	区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
総収益 (A) = (B) + (E)		1,270,838,461	1,299,937,795	△29,099,334	△2.2
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,270,838,461	1,299,622,958	△28,784,497	△2.2
医業収益 (C)		924,034,906	911,741,721	12,293,185	1.3
医業外収益 (D)		346,803,555	387,881,237	△41,077,682	△10.6
特別利益 (E)		0	314,837	△314,837	皆減
総費用 (F) = (G) + (J)		1,290,880,926	1,313,604,734	△22,723,808	△1.7
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,290,606,161	1,292,704,734	△2,098,573	△0.2
医業費用 (H)		1,242,142,527	1,247,491,867	△5,349,340	△0.4
医業外費用 (I)		48,463,634	45,212,867	3,250,767	7.2
特別損失 (J)		274,765	20,900,000	△20,625,235	△98.7
医業収支 (K) = (C) - (H)		△318,107,621	△335,750,146	17,642,525	△5.3
経常収支 (L) = (B) - (G)		△19,767,700	6,918,224	△26,685,924	△385.7
特別収支 (M) = (E) - (J)		△274,765	△20,585,163	20,310,398	△98.7
当年度純利益・純損失 (N) = (A) - (F)		△20,042,465	△13,666,939	△6,375,526	46.6
前年度繰越欠損金		678,040,253	664,373,314	13,666,939	2.1
当年度未処理欠損金		698,082,718	678,040,253	20,042,465	3.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	583,663,197	45.9	547,648,073	42.1	36,015,124	106.6
	外来収益	316,279,772	24.9	342,747,753	26.4	△26,467,981	92.3
	その他医業収益	24,091,937	1.9	21,345,895	1.7	2,746,042	112.9
	計	924,034,906	72.7	911,741,721	70.2	12,293,185	101.3
医業 外 収益	他会計補助金	44,439,000	3.5	71,555,000	5.5	△27,116,000	62.1
	補助金	13,157,000	1.0	0	0.0	13,157,000	皆増
	負担金交付金	212,042,000	16.7	196,605,000	15.1	15,437,000	107.9
	患者外給食収益	185,015	0.0	222,884	0.0	△37,869	83.0
	長期前受金戻入	72,274,274	5.7	114,883,230	8.8	△42,608,956	62.9
	その他医業外収益	4,706,266	0.4	4,615,123	0.4	91,143	102.0
	計	346,803,555	27.3	387,881,237	29.8	△41,077,682	89.4
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	310,000	0.0	△310,000	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	4,837	0.0	△4,837	皆減
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	0	0.0	314,837	0.0	△314,837	皆減
合計		1,270,838,461	100.0	1,299,937,795	100.0	△29,099,334	97.8

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表 事業費用に関する事項

(単位:円、%)

科目		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	817,946,262	63.4	812,944,183	61.9	5,002,079	100.6
	材料費	110,303,700	8.5	107,482,095	8.2	2,821,605	102.6
	経費	220,838,037	17.1	212,293,325	16.2	8,544,712	104.0
	減価償却費	90,285,751	7.0	112,288,559	8.5	△22,002,808	80.4
	資産減耗費	1,914,514	0.1	994,671	0.1	919,843	192.5
	研究研修費	854,263	0.1	1,489,034	0.1	△634,771	57.4
	計	1,242,142,527	96.2	1,247,491,867	95.0	△5,349,340	99.6
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,930,691	1.3	18,714,512	1.4	△1,783,821	90.5
	患者外寝具費	95	0.0	6,718	0.0	△6,623	1.4
	看護師養成費	3,840,000	0.3	2,880,000	0.2	960,000	133.3
	雑損失	27,692,848	2.2	23,611,637	1.8	4,081,211	117.3
	計	48,463,634	3.8	45,212,867	3.4	3,250,767	107.2
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	274,765	0.0	20,900,000	1.6	△20,625,235	1.3
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	274,765	0.0	20,900,000	1.6	△20,625,235	1.3
合計		1,290,880,926	100.0	1,313,604,734	100.0	△22,723,808	98.3

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

ア. 病院等の利用状況

(単位:円、人、%)

区 分		令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A)/(B)
入 院	入 院 収 益	583,663,197	547,648,073	36,015,124	106.6
	延 年 間 患 者 数	21,251	20,774	477	102.3
	1 日 平 均 患 者 数	58.2	56.8	1.4	102.5
	1 日 1 人 あ た り 収 益	27,465	26,362	1,103	104.2
	年 間 病 床 利 用 率	75.6	73.7	1.9	102.6
外 来	外 来 収 益	316,279,772	342,747,753	△26,467,981	92.3
	延 年 間 患 者 数	31,012	36,028	△5,016	86.1
	1 日 平 均 患 者 数	127.5	150.4	△22.9	84.8
	1 日 1 人 あ た り 収 益	10,199	9,513	686	107.2

入院収益は 583,663,197 円で、前年度に比し 36,015,124 円(6.6%)増加、外来収益は 316,279,772 円で、前年度に比し 26,467,981 円(7.7%)減少している。

入院収益が増加した主な要因は、一般病床から療養病床への改修に伴い、病床利用率や稼働率が向上したことによるものである。また、外来収益が減少した主な要因は、新型コロナウイルス対策に伴う緊急事態宣言発令期間中において、外来リハビリテーションの休診と訪問リハビリテーションの自粛を行ったことによるものである。

イ. 給与費

職員の給与費の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 与 費	811,109,360	809,299,183	740,399,969
医業費用に占める給与費の割合	65.3	64.9	63.0
医業収益に占める給与費の割合	87.8	88.8	95.6

(注) 給与費 = 給料 + 手当(児童手当除く) + 賃金 + 報酬 + 法定福利費 + 賞与引当金繰入額 + 法定福利費引当金繰入額

(注) 給与費の計算式を変更している。また、令和2年度より勘定科目から賃金が削除されている。

給与費は 811,109,360 円で、前年度に比し 1,810,177 円(0.2%)増加している。医業費用に占める割合は 65.3%で、前年度に比し 0.4 ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は 87.8%で、前年度に比し 1.0 ポイント低下している。

ウ. 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
材 料 費	110,303,700	107,482,095	111,122,143
医業費用に占める材料費の割合	8.9	8.6	9.5
医業収益に占める材料費の割合	11.9	11.8	14.3

材料費は110,303,700円で、前年度に比し2,821,605円(2.6%)増加している。医業費用に占める割合は8.9%で、前年度に比し0.3ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は11.9%で、前年度に比し0.1ポイント上昇している。

材料費の中で増加が大きかったのは診療材料費で、前年度に比し4,703,169円(11.6%)増加している。これは主に、感染防止対策用の医療用ガウンやマスク購入によるものである。

エ. 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 費	220,838,037	212,293,325	195,724,269
医業費用に占める経費の割合	17.8	17.0	16.7
医業収益に占める経費の割合	23.9	23.3	25.3

経費は220,838,037円で、前年度に比し8,544,712円(4.0%)増加している。医業費用に占める割合は17.8%で、前年度に比し0.8ポイント上昇している。また、医業収益に占める割合は23.9%で、前年度に比し0.6ポイント上昇している。

経費の中で増加が大きかったのは消耗品費で、前年度に比し5,265,650円(90.6%)増加している。また、経費の中には、前島診療所指定管理料30,000,000円が含まれている。

オ. 減価償却費

減価償却費の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
減価償却費	90,285,751	112,288,559	122,355,844
総費用に占める減価償却費の割合	7.0	8.5	9.8
医業収益に占める減価償却費の割合	9.8	12.3	15.8

減価償却費は90,285,751円で、前年度に比し22,002,808円(19.6%)減少している。総費用に占める割合は7.0%で、前年度に比し1.5ポイント低下している。また、医業収益に占める割合は9.8%で、前年度に比し2.5ポイント低下している。

カ. 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債償還元金	75,193,508	111,935,368	120,090,157
企業債利息	16,930,691	18,641,267	20,506,639
企業債元利償還金	92,124,199	130,576,635	140,596,796
当年度借入額	15,100,000	56,050,000	20,900,000
当年度末企業債残高	806,218,803	866,312,311	922,197,679
総費用に占める企業債利息の割合	1.3	1.4	1.6
医業収益に占める企業債利息の割合	1.8	2.0	2.6
医業収益に占める企業債償還元金の割合	8.1	12.3	15.5
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	10.0	14.3	18.1

当年度末企業債残高は806,218,803円で、前年度に比し60,093,508円(6.9%)減少している。総費用に占める企業債利息の割合は1.3%で、前年度に比し0.1ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債利息の割合は1.8%で、前年度に比し0.2ポイント低下している。

医業収益に占める企業債償還元金の割合は8.1%で、前年度に比し4.2ポイント低下している。また、医業収益に占める企業債元利償還金の割合は10.0%で、前年度に比し4.3ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産合計は 1,640,695,850 円で、前年度に比し 86,417,308 円(5.0%)減少している。

内訳は、固定資産が 1,440,360,063 円で、前年度に比し 50,262,063 円(3.4%)減少している。これは主に、減価償却によるものである。流動資産は 200,335,787 円で、前年度に比し 36,155,245 円(15.3%)減少している。これは主に、現金預金の減少で、一時借入金
の償還によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和2年度(A)	構成比率	令和元年度(B)	構成比率	比較増減(C) (A) - (B)
1.固定資産	1,440,360,063	87.8	1,490,622,126	86.3	△50,262,063
有形固定資産	1,438,537,526	87.7	1,488,799,589	86.2	△50,262,063
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2.流動資産	200,335,787	12.2	236,491,032	13.7	△36,155,245
現金預金	33,200,817	2.0	86,278,227	5.0	△53,077,410
未収金	180,038,923	11.0	161,998,312	9.4	18,040,611
貸倒引当金	△15,127,000	△0.9	△15,127,000	△0.9	0
貯蔵品	2,223,047	0.1	3,341,493	0.2	△1,118,446
資産合計	1,640,695,850	100.0	1,727,113,158	100.0	△86,417,308

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は 1,734,653,435 円で、前年度に比し 66,374,843 円(3.7%)減少している。これは主に、固定負債の企業債や流動負債の一時借入金の償還による減少によるものである。資本合計は△93,957,585 円で、前年度に比し 20,042,465 円(27.1%)減少している。これは、当年度純損失 20,042,465 円を計上したことによるものである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本

(単位:円、%)

科目		区分	令和2年度 (A)	構成 比率	令和元年度 (B)	構成 比率	比較増減(C) (A) - (B)
負債 の 部	1.固定負債		720,257,770	43.9	791,118,803	45.8	△70,861,033
	企業債		720,257,770	43.9	791,118,803	45.8	△70,861,033
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	2.流動負債		192,739,296	11.7	217,307,423	12.6	△24,568,127
	一時借入金		0	0.0	50,000,000	2.9	△50,000,000
	企業債		85,961,033	5.2	75,193,508	4.4	10,767,525
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0
	未払金		51,919,817	3.2	38,731,735	2.2	13,188,082
	引当金		51,358,000	3.1	50,273,000	2.9	1,085,000
	その他流動負債		3,500,446	0.2	3,109,180	0.2	391,266
	3.繰延収益		821,656,369	50.1	792,602,052	45.9	29,054,317
	長期前受金		1,573,702,538	95.9	1,491,844,146	86.4	81,858,392
	長期前受金 収益化累計額		△752,046,169	△45.8	△699,242,094	△40.5	△52,804,075
	負債合計		1,734,653,435	105.7	1,801,028,278	104.3	△66,374,843
資本 の 部	1.資本金		350,796,230	21.4	350,796,230	20.3	0
	資本金		350,796,230	21.4	350,796,230	20.3	0
	2.剰余金		△444,753,815	△27.1	△424,711,350	△24.6	△20,042,465
	資本剰余金		253,328,903	15.4	253,328,903	14.7	0
	利益剰余金		△698,082,718	△42.5	△678,040,253	△39.3	△20,042,465
	資本合計		△93,957,585	△5.7	△73,915,120	△4.3	△20,042,465
負債資本合計			1,640,695,850	100.0	1,727,113,158	100.0	△86,417,308

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一事業年度の資金繰りの状況を示した報告書で、その内容は本来の医業活動によって生じる業務活動、固定資産の取得等によって生じる投資活動、借入金の調達等によって生じる財務活動に区分される。

資金繰りの状況は、業務活動で 6,432,564 円の赤字、投資活動で 63,448,662 円の黒字、財務活動で 110,093,508 円の赤字となり、資金(現金預金)は期首より 53,077,410 円減少し、期末残高は 33,200,817 円となった。

キャッシュフロー計算書の状況は「第 10 表」のとおりである。

第 10 表 キャッシュフロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	△20,042,465	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△41,895,580
	減価償却費	90,285,751		国庫補助金等による収入	19,187,927
	貸倒引当金の増減額	0		一般会計からの繰入金による収入	86,156,315
	長期前受金戻入額	△72,274,274			
	その他特別利益	0		計	63,448,662
	支払利息及び企業債取扱諸費	16,930,691	財 務 活 動	一時借入金の返済による支出	△50,000,000
	固定資産除却損	1,914,514		企業債による収入	15,100,000
	固定資産売却益	0		企業債の償還による支出	△75,193,508
	未収金の増減額	△18,040,611			
	未払金の増減額	13,188,082			
	たな卸資産の増減額	1,118,446		計	△110,093,508
	その他流動資産の増減額	0			
	その他流動負債の増減額	391,266			
	その他引当金の増減額	1,085,000			
	現金による費用をとみなわない雑損失等	△4,058,273			
	小計	10,498,127	現金・預金の増加額(又は減少額)	△53,077,410	
	利息の支払額	△16,930,691	現金・預金の期首残高	86,278,227	
	計	△6,432,564	現金・預金の期末残高	33,200,817	

財政状態の良否を示す経営分析比率と全国平均値を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分 ・ 算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均値 (令和元年度)
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+繰延収益)÷負債資本合計×100	44.4	41.6	42.7	30.9
固定資産対長期資本比率 固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	99.5	98.7	100.9	87.5
流動比率 流動資産÷流動負債×100	103.9	108.8	92.8	175.6
経常収支比率 経常収益÷経常費用×100	98.5	100.5	101.7	97.4
医業収支比率 医業収益÷医業費用×100	74.4	73.1	65.9	91.2

(注)全国平均値は、総務省の令和元年度地方公営企業年鑑を引用した。

【自己資本構成比率】総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど良いが、公営企業はサービスの提供に必要な施設は、企業債を借り入れて建設することが一般的であるため全国的に低率となっている。当年度は44.4%で、前年度に比し2.8ポイント上昇している。また、全国平均値を13.5ポイント上回っている。

【固定資産対長期資本比率】固定資産の中で、自己資本と長期借入金(固定負債)によって調達されている部分がどれだけあるかを示す指標で、この比率は常に100%以下、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることになり、不良債務が発生していることを意味する。当年度は99.5%で、前年度に比し0.8ポイント上昇している。また、全国平均値を12.0ポイント上回っている。

【流動比率】流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が高いことが望ましく、100%を下回っている場合には不良債務が発生していることを意味する。当年度は103.9%で、前年度に比し4.9ポイント低下している。また、全国平均値を71.7ポイント下回っている。

【経常収支比率】経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%を下回っている場合には経常損失が生じていることを意味する。当年度は98.5%で、前年度に比し2.0ポイント低下している。また、全国平均値を1.1ポイント上回っている。

【医業収支比率】収益性を見るための指標で、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は74.4%で前年度に比し1.3ポイント上昇している。また、全国平均値を16.8ポイント下回っている。

6 建設改良事業

建設改良費の主な事業は次のとおりである。なお、支払額は令和2年度中の支払額である。

・市民病院

回診用 X 線撮影装置購入	契約額・支払額	3,135,000 円
送信機付ベッドサイドモニター購入	契約額・支払額	2,420,000 円
陰圧ブース購入	契約額・支払額	1,108,360 円
オンライン診察用パソコン購入	契約額・支払額	759,000 円

・浜島診療所

感染防止対策工事	契約額・支払額	990,000 円
オンライン資格確認用端末購入	契約額・支払額	187,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計負担金及び補助金	339,504,000	375,870,000	461,986,000	506,600,000	592,045,000
一般会計出資金	0	0	0	0	0
合 計	339,504,000	375,870,000	461,986,000	506,600,000	592,045,000

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末残高	50,000,000	0	0	0	0
当年度借入額	0	112,750,000	0	0	200,000,000
当年度償還金	50,000,000	62,750,000	0	0	200,000,000
当年度末残高	0	50,000,000	0	0	0

(2) 一時借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
償還元金	50,000,000	62,750,000	0	0	200,000,000
支払利息	0	73,245	0	0	8,770
合 計	50,000,000	62,823,245	0	0	200,008,770

む す び

以上が令和 2 年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算並びに決算附属書類を審査した概要である。

公立の医療機関は、公営企業として経済性の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とすることはもとより、経営に要する経費は経営に伴って得られた診療報酬などの収入をもって充てる独立採算制を確保することが原則され、救急医療や災害医療などの地域のニーズに応じた不採算医療も提供し、住民の健康と医療を確保する使命が与えられている。

診療報酬のみでは、病院の修繕や高額な医療機器の購入等は難しく、一般会計からの繰入金により運営がなされているのが実情である。この繰入金は、公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなお、その経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費で補助金、負担金、出資金等の方法により一般会計等が負担するものとされている。この経費負担区分のルールは毎年度、総務省から操出基準として各地方公共団体に通知されている。

この基準により、一般会計等から負担すべきこととされた経費の所要財源は、公営企業操出金、いわゆる基準内繰入金として財政計画に計上され、その一部を国から交付税として交付されている。

病院の運営が基準内繰入金のみで事業採算のバランスが取れば、本会計は基準外繰入金を抛出することがなくなる。平成 29 年度に策定された「志摩市立国民健康保険病院事業新改革プラン」では、この状態を目指して病院事業の改革に取り組んできた。令和 2 年度は、この新改革プランに基づき一般会計からの基準外繰入金の減額に努めたことにより、当年度純損失 20,042 千円を計上している。

令和 2 年度において、新たに「志摩市立国民健康保険病院事業新改革プラン」を策定する予定であったが、国のガイドラインが示されていないことから計画策定の着手に至っていない。新たな計画策定については、人口減少、医師の確保等、地域医療の現実を見据え、サービスの低下に繋がらないよう基準外繰入金も考慮した無理のない計画策定に努められたい。

しかし、過去の意見書でも申し上げたが、病院事業が民間の企業会計と同じ利益を基に良否を判断することはできないものの、赤字経営が長期に及べば継続できるものでもない。この事業が市において「どのような価値」があり、「どのような利益」を市民に与えているかを会計年度の経営内容と決算時の財務内容から考えることにある。

訪問看護や訪問診療は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため患者数が減少となったが、医療体制に不安がある地域において、市内中心部でも受けることが困難な訪問看護や訪問診療が市民病院や浜島診療所で実施できること、伊勢志摩区域医療構想の中での機能分担として療養期等の入院患者を受け入れることで、市の人口構成の実態に沿った役割を果たしていることから引き続きサービスの継続に努められたい。

(余 白)

決算審査資料

(余 白)

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営成績	営業収益	1,237,833	1,524,366	1,589,313	1,560,368	1,589,809
	営業利益又は営業損失(△)	△77,510	178,642	288,694	213,010	267,252
	経常利益又は経常損失(△)	50,418	232,904	338,836	263,037	314,184
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	51,934	237,214	341,340	264,018	313,039
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	50,106	230,510	339,406	262,182	300,584
財政状態	資産合計	16,135,999	16,509,125	16,541,302	16,472,778	16,515,518
	資本金	3,863,766	3,663,766	3,363,766	3,063,766	2,763,766
	自己資本	14,491,641	14,555,701	14,355,153	13,927,603	13,690,679
	自己資本構成比率	89.8%	88.2%	86.8%	84.5%	82.9%
	1年越滞納営業未収金	79,438	82,648	118,802	201,062	206,321
	不納欠損額	0	32,135	77,574	0	28,293
	企業債年度末残高	1,578,655	1,806,206	2,052,630	2,329,217	2,615,814
企業債利息	33,914	38,882	44,503	50,223	55,881	
その他	建設改良費	396,392	353,255	448,468	495,829	483,986
	一般会計繰入金	8,536	6,704	3,014	2,916	13,535
	正規職員数	24人	24人	24人	24人	25人

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.8	88.2	86.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.1	91.1	91.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	598.9	484.2	457.7
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.09	0.11	0.11
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.08	0.10	0.11
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	9.37	8.11	6.30
損益に関する比率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.7	116.8	125.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.1	113.3	122.2
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.31	—	—
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	50.0	—	—
	営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△6.3	11.7	18.2
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.2	15.6	21.5

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和元年度水道事業経営指標から引用した。

(注3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

平成29年度	平成28年度	全国平均値 (令和元年度)	項目の説明
84.5	82.9	74.2	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
92.4	92.1	94.0	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
346.3	354.8	339.4	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.11	0.12	0.09	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.11	0.11	0.07	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.46	5.76	9.86	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
118.8	122.8	107.3	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
115.8	120.2	93.8	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
—	—	0.56	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
—	—	76.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
13.7	16.8	—	営業収益に対する営業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
16.9	19.7	—	営業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が、資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

(余 白)

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
経 営 成 績	営 業 収 益	106,137	—
	営業利益又は営業損失(△)	△383,373	—
	経常利益又は経常損失(△)	24,591	—
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	20,648	—
	繰入金を除いた当年度純利益又は 当年度純損失(△)	△242,065	—
財 政 状 態	資 産 合 計	8,501,895	—
	資 本 金	2,586,374	—
	自 己 資 本	6,380,692	—
	自己資本構成比率	75.1%	—
	1年越滞納営業未収金	1,247	—
	不納欠損額	0	—
	企業債年度末残高	2,079,026	—
	企業債利息	43,582	—
そ の 他	建設改良費	148,018	—
	一般会計繰入金	342,507	—
	正規職員数	5人	—

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	下水道事業全体		特定環境保全 公共下水道事業	
			令和2年度	全国平均値 (令和元年度)	令和2年度	全国平均値 (令和元年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.0	97.0	99.1	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.6	33.2	24.8	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.1	62.5	71.8	53.4
	固定資産対長期資本 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.4	101.4	102.7	102.2
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	131.9	155.1	138.1	-
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.6	70.1	25.3	49.6
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	30.6	62.6	25.3	-
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	0.02	0.06	0.02	-
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.04	0.01	-
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	17.7	-	12.9	-
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.29	0.45	0.18	-
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.8	107.0	102.0	102.7
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.6	106.9	102.8	102.9
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	21.7	72.9	21.6	38.9
	企業債償還元金対減 価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	163.8	139.5	151.7	193.2

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和元年度地方公営企業年鑑から引用した。

農業集落排水事業		漁業集落排水事業		項目の説明
令和2年度	全国平均値 (令和元年度)	令和2年度	全国平均値 (令和元年度)	
98.1	-	98.9	-	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあるとされている。
13.0	-	16.1	-	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営の安全性が高いとされている。
83.1	62.2	81.1	66.4	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
102.1	102.9	101.7	101.5	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましい。
118.1	-	121.9	-	固定資産への自己資本の投下割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。
47.6	33.8	39.3	55.5	短期的に資金化を予定している流動資産と、1 年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
47.6	-	39.3	-	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので 100%以上が理想とされている。
0.02	-	0.01	-	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど営業活動が活発であるといえる。
0.02	-	0.01	-	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
106.4	-	94.6	-	未収金に対する営業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.07	-	0.23	-	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
114.8	102.7	104.2	99.7	経常収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した比率で、数値は 100%以上且つ高いほど経営状態が良好といえる。
116.4	103.0	104.4	99.7	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
26.7	23.3	19.1	20.4	営業費用に対する営業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
367.4	213.5	152.9	160.7	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。

(余 白)

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営成績	医業収益	924,035	911,742	774,639	667,486	546,133
	医業利益又は医業損失(△)	△318,108	△335,750	△400,571	△433,774	△538,057
	経常利益又は経常損失(△)	△19,768	6,918	20,361	25,960	18,543
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	△20,042	△13,667	20,455	25,160	16,408
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失(△)	△273,159	△278,182	△309,582	△335,644	△441,942
財政状態	資産合計	1,640,696	1,727,113	1,726,199	1,813,307	1,901,385
	資本金	350,796	350,796	350,796	350,796	350,796
	自己資本	727,699	718,687	737,275	711,969	668,561
	自己資本構成比率	44.4%	41.6%	42.7%	39.3%	35.2%
	1年越滞納医業未収金	16,931	16,816	16,661	16,765	16,828
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	企業債年度末残高	806,219	866,312	901,298	1,021,388	1,151,008
	企業債利息	16,931	18,641	20,507	22,455	24,327
その他	建設改良費	46,085	69,767	15,665	18,838	2,376
	一般会計繰入金	339,504	375,870	461,986	506,600	592,045
	正規職員数	90人	86人	78人	73人	65人

(注1) 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注2) 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注3) 自己資本は、資本金に剰余金と繰延収益を加えたものである。(26年度以降適用)

(注4) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注5) 建設改良費は、地方公営企業法第26条(予算の繰越)の規定による支出額及び消費税を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.4	41.6	42.7
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	98.7	100.9
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.9	108.8	92.8
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	1.28	1.25	1.07
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.63	0.60	0.49
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.40	5.94	5.71
損益に関する比率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	98.5	100.5	101.7
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	74.4	73.1	65.9
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△1.17	—	—
	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	417.5	—	—
	医業利益率(%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△34.4	△36.9	△51.7
	医業収益利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△2.2	△1.5	2.6

(注1) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

(注2) 全国平均値は、総務省の令和元年度地方公営企業年鑑から引用した。

(注3) 総資本利益率及び企業債償還元金対減価償却費比率の計算式を変更している。

平成29年度	平成28年度	全国平均値 (令和元年度)	項目の説明
39.3	35.2	30.9	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている。
102.6	104.5	87.5	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている。
79.2	63.8	175.6	短期的に資金化を予定している流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較するもので数値が大きいほど支払能力があるといえる。
0.97	0.83	1.94	自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の収益があったかを示している。この比率が高いほど医業活動が活発であるといえる。
0.39	0.30	0.80	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるための指標で、数値の多い方が良いとされている。
5.72	4.36	5.94	未収金に対する医業収益の割合で、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
102.3	101.6	97.4	経常費用に対する経常収益の割合で、この数値が 100%未満の場合は単年度赤字であることを示している。
60.6	50.4	91.2	医業費用に対する医業収益の割合で、この数値が 100%以上かつ高いほど経営状態が良好であるといえる。
—	—	0.41	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この数値が高いほど総合的な収益性が高いことを示している。
—	—	133.1	投下資本の回収と再投資との間のバランスをみる指標で、一般的にこの比率が 100%を超えると投資の健全性が損なわれることになる。
△65.0	△98.5	—	医業収益に対する医業利益の割合で、この数値が高いほど収益性が高いことを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。
3.8	3.0	—	医業収益に対する当期純利益の割合で、企業活動が資本の増加にどの程度結びついたかを示している。民間企業の平均値は 3~4%である。

第2表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 病院事業収益	1,264,612,000	1,273,770,422	9,158,422	100.7	1,179,343,000	1,188,608,874	9,265,874	100.8	85,269,000	85,161,548	△107,452	99.9
第1項 医業収益	901,947,000	926,477,779	24,530,779	102.7	847,991,000	866,985,640	18,994,640	102.2	53,956,000	59,492,139	5,536,139	110.3
第2項 医業外収益	362,663,000	347,292,643	△15,370,357	95.8	331,350,000	321,623,234	△9,726,766	97.1	31,313,000	25,669,409	△5,643,591	82.0
第3項 特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	2,000	0	△2,000	0.0	0	0	0	—

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

(単位:円、%)

科目	事 業 計					
	区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 病院事業費用		1,419,432,000	1,293,966,360	0	125,465,640	91.2
第1項 医業費用		1,391,659,000	1,269,723,799	0	121,935,201	91.2
第2項 医業外費用		27,768,000	23,967,796	0	3,800,204	86.3
第3項 特別損失		5,000	274,765	0	△269,765	5,495.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

77

(単位:円、%)

科目	志 摩 市 民 病 院					浜 島 診 療 所					
	区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)
第1款 病院事業費用		1,297,537,000	1,191,009,358	0	106,527,642	91.8	121,895,000	102,957,002	0	18,937,998	84.5
第1項 医業費用		1,272,932,000	1,169,841,952	0	103,090,048	91.9	118,727,000	99,881,847	0	18,845,153	84.1
第2項 医業外費用		24,602,000	20,892,841	0	3,709,159	84.9	3,166,000	3,074,955	0	91,045	97.1
第3項 特別損失		3,000	274,565	0	△271,565	9,152.2	2,000	200	0	1,800	10.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算額との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	122,822,000	120,729,000	△2,093,000	98.3	115,975,000	113,882,000	△2,093,000	98.2	6,847,000	6,847,000	0	100.0
第1項 負担金交付金	77,446,000	77,446,000	0	100.0	71,776,000	71,776,000	0	100.0	5,670,000	5,670,000	0	100.0
第2項 企業債	17,193,000	15,100,000	△2,093,000	87.8	17,193,000	15,100,000	△2,093,000	87.8	0	0	0	—
第4項 他会計補助金	8,941,000	8,941,000	0	100.0	7,951,000	7,951,000	0	100.0	990,000	990,000	0	100.0
第5項 特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
第6項 補助金	19,242,000	19,242,000	0	100.0	19,055,000	19,055,000	0	100.0	187,000	187,000	0	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第5表の附表

(単位:円、%)

区分 科目	事業計				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	122,822,000	121,278,646	0	1,543,354	98.7
第1項 建設改良費	47,285,000	46,085,138	0	1,199,862	97.5
第2項 企業債償還金	75,537,000	75,193,508	0	343,492	99.5

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(単位:円、%)

区分 科目	志摩市民病院					浜島診療所				
	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出	115,975,000	114,432,279	0	1,542,721	98.7	6,847,000	6,846,367	0	633	100.0
第1項 建設改良費	46,108,000	44,908,138	0	1,199,862	97.4	1,177,000	1,177,000	0	0	100.0
第2項 企業債償還金	69,867,000	69,524,141	0	342,859	99.5	5,670,000	5,669,367	0	633	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

第7-1表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率			収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	583,663,197	49.2	547,648,073	45.7	36,015,124	106.6	0	0.0	0	0.0	0	—
	外来収益	261,634,238	22.0	279,042,410	23.2	△17,408,172	93.8	54,645,534	64.5	63,705,343	64.0	△9,059,809	85.8
	その他医業収益	19,687,709	1.7	17,351,367	1.4	2,336,342	113.5	4,404,228	5.2	3,994,528	4.0	409,700	110.3
	計	864,985,144	72.9	844,041,850	70.3	20,943,294	102.5	59,049,762	69.7	67,699,871	68.0	△8,650,109	87.2
医業 外 収益	他会計補助金	42,072,000	3.6	69,476,000	5.8	△27,404,000	60.6	2,367,000	2.8	2,079,000	2.1	288,000	113.9
	補助金	9,234,000	0.8	0	0.0	9,234,000	皆増	3,923,000	4.6	0	0.0	3,923,000	皆増
	負担金交付金	199,714,000	16.8	180,175,000	15.0	19,539,000	110.8	12,328,000	14.6	16,430,000	16.5	△4,102,000	75.0
	患者外給食収益	185,015	0.0	222,884	0.0	△37,869	83.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	長期前受金戻入	65,542,845	5.5	101,831,497	8.5	△36,288,652	64.4	6,731,429	8.0	13,051,733	13.1	△6,320,304	51.6
	その他医業外収益	4,415,284	0.4	4,263,805	0.4	151,479	103.6	290,982	0.3	351,318	0.4	△60,336	82.8
	計	321,163,144	27.1	355,969,186	29.7	△34,806,042	90.2	25,640,411	30.3	31,912,051	32.0	△6,271,640	80.3
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	310,000	0.0	△310,000	皆減	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	4,837	0.0	△4,837	皆減	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	0	0.0	314,837	0.0	△314,837	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		1,186,148,288	100.0	1,200,325,873	100.0	△14,177,585	98.8	84,690,173	100.0	99,611,922	100.0	△14,921,749	85.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-2表の附表

(単位：円、%)

区分 科目		志摩市民病院						浜島診療所					
		令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	前年度比率 (A)/(B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率			支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医業費用	給与費	752,029,803	63.3	750,864,458	62.9	1,165,345	100.2	65,916,459	64.3	62,079,725	52.1	3,836,734	106.2
	材料費	104,932,433	8.8	101,578,009	8.5	3,354,424	103.3	5,371,267	5.2	5,904,086	5.0	△532,819	91.0
	経費	206,497,105	17.4	199,277,891	16.7	7,219,214	103.6	14,340,932	14.0	13,015,434	10.9	1,325,498	110.2
	減価償却費	77,782,348	6.5	99,326,826	8.3	△21,544,478	78.3	12,503,403	12.2	12,961,733	10.9	△458,330	96.5
	資産減耗費	1,914,514	0.2	904,671	0.1	1,009,843	211.6	0	0.0	90,000	0.1	△90,000	皆減
	研究研修費	805,398	0.1	1,370,551	0.1	△565,153	58.8	48,865	0.1	118,483	0.1	△69,618	41.2
	計	1,143,961,601	96.3	1,153,322,406	96.6	△9,360,805	99.2	98,180,926	95.8	94,169,461	79.1	4,011,465	104.3
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,315,536	1.2	16,003,843	1.3	△1,688,307	89.5	2,615,155	2.6	2,710,669	2.3	△95,514	96.5
	患者外寝具費	95	0.0	6,718	0.0	△6,623	1.4	0	0.0	0	0.0	0	—
	看護師養成費	3,840,000	0.3	2,880,000	0.2	960,000	133.3	0	0.0	0	0.0	0	—
	雑損失	26,003,502	2.2	22,264,251	1.9	3,739,251	116.8	1,689,346	1.6	1,347,386	1.1	341,960	125.4
	計	44,159,133	3.7	41,154,812	3.4	3,004,321	107.3	4,304,501	4.2	4,058,055	3.4	246,446	106.1
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	274,565	0.0	0	0.0	274,565	皆増	200	0.0	20,900,000	17.5	△20,899,800	0.0
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	274,565	0.0	0	0.0	274,565	皆増	200	0.0	20,900,000	17.5	△20,899,800	0.0
合計		1,188,395,299	100.0	1,194,477,218	100.0	△6,081,919	99.5	102,485,627	100.0	119,127,516	100.0	△16,641,889	86.0

(注) 本表の金額は消費税を含まない。